

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219

（URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>）

平成17年11月11日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

広島県

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長兼執行役員社長
青山 理

問合せ先責任者 役職名・氏名 取締役兼常務執行役員
企画管理本部長兼総合企画部長
宮武 真人

TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（1）連結経営成績

（金額は百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	89,344	3.6	6,634	0.1	11,249	65.2
16年9月中間期	86,267	4.7	6,629	21.9	6,810	17.0
17年3月期	195,968		20,142		20,696	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3,376	13.4	51.38	51.28
16年9月中間期	2,977	19.3	45.25	45.13
17年3月期	4,650		67.87	67.72

（注） 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 65,723,216 株 16年9月中間期 65,791,875 株 17年3月期 65,758,946 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	279,722	205,100	73.3	3,117.68
16年9月中間期	283,055	202,242	71.4	3,084.29
17年3月期	293,924	204,049	69.4	3,105.97

（注）期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 65,786,125 株 16年9月中間期 65,571,849 株 17年3月期 65,635,573 株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	6,026	6,150	2,609	17,001
16年9月中間期	2,988	2,993	5,904	25,008
17年3月期	14,860	4,499	3,660	31,786

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	201,100	25,500	10,800

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 161円32銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は資料の11～12ページを参照してください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社7社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバーズ(株)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

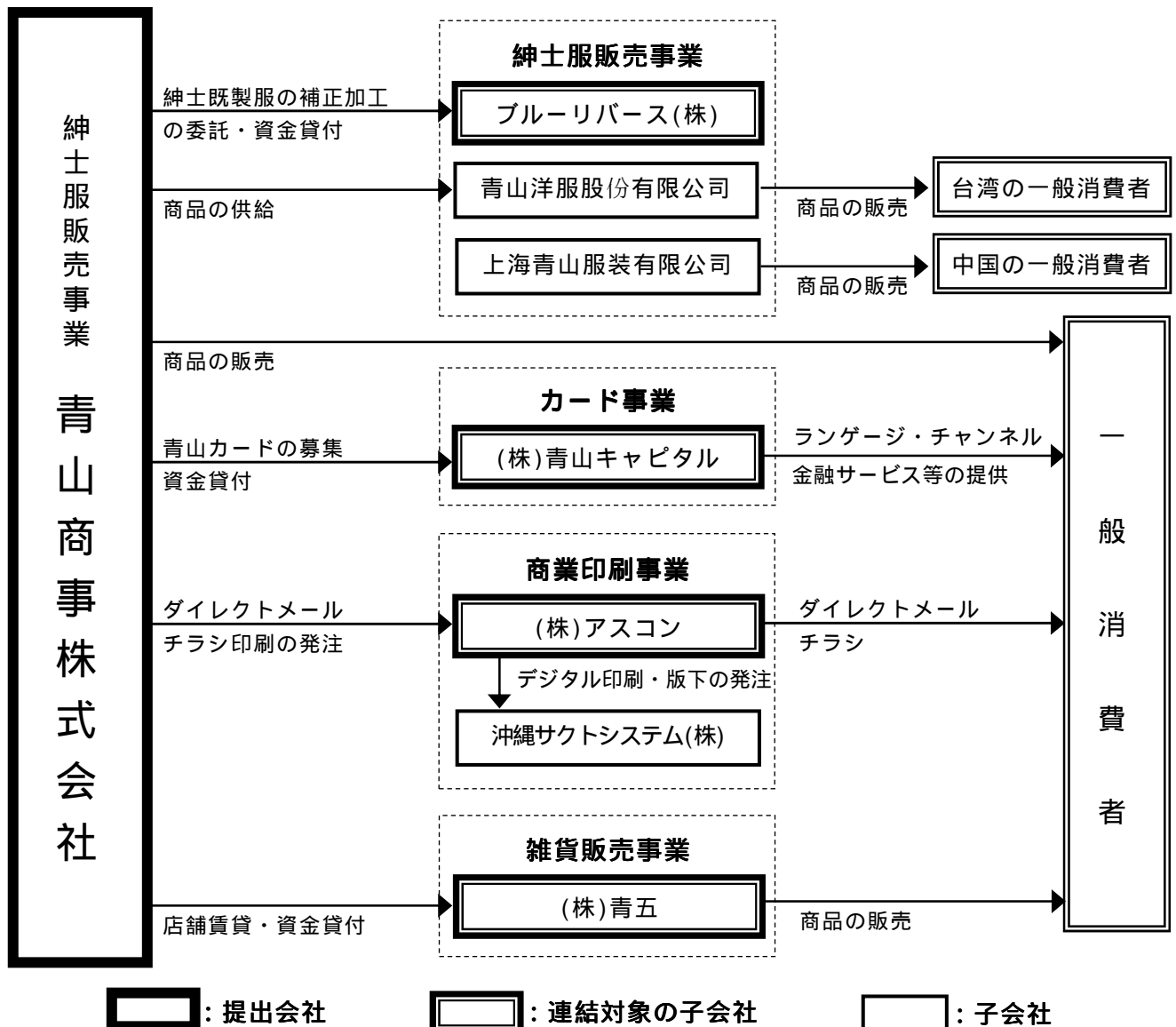
【商業印刷事業】

(株)アスコン及び沖縄サクトシステム(株)が、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) なお、キャラジャ事業(カジュアル衣料品の販売)につきましては、平成17年10月1日付で当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま(株)」を新設(会社分割)し、同業務を承継させました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事(株)を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当企業グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主、取引先、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗の開店、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資等に活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

経営への参画意識を高め業績向上に対する意欲や士気を喚起するため第41回定時株主総会の決議にもとづき、当社及び子会社の従業員の一部を対象とする第4回目の新株予約権方式のストックオプション（ストックオプションとしては、6回目となります。）を実施いたしました。

また、平成18年3月期の配当金につきましては、株主の皆様へ報いるために1株当たり40円配当を予定しております。

3. 会社の対処すべき課題

当企業グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、全ての行動において法律・倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、主な事業セグメントにつきまして、ご説明申し上げます。

(1) 紳士服販売事業

少子高齢化により、中長期的にはスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にはありますが、お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、長年築いてきた「洋服の青山」というブランドパワーを活かして市場シェアの拡大を図ります。

キャラジャ事業につきましては、平成17年8月9日開催の取締役会において、会社分割計画書が承認され、平成17年10月1日付で、当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま株式会社」を新設（会社分割）し、同業務を承継させました。今後は、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ弾力的な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化していきます。

(2) カード事業

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して競争力のある商品、サービスを提案してまいります。

また、平成17年4月に個人情報保護法が施行され、企業における個人情報に対する管理水準も一段と高いものが要求されるようになっております。

カード事業は、個人の信用情報をビジネスの源泉とするものであり、本格的な情報化社会の到来により、高度な情報利用を進める一方、その管理がますます重要となっております。

個人情報の管理につきましては、一層万全な体制を構築してまいります。

(3) 商業印刷事業

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値型の販売促進活動を展開するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓に努めてまいります。

また、生産工程の徹底した管理による業務効率、工場稼働率の向上とそれを支える組織体制の確立と人材の育成を図り、業容拡大と企業体質の強化に向けた取組みに挑戦してまいります。

(4) 雑貨販売事業

100円ショップ業界は、積極的な出店とバラエティに富んだ商品開発により市場の拡大を続けておりますが、業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

100円ショップが通常の買物の場所として、認知されるに伴い、よりよい商品、より多彩なアイテムと高度化した消費者ニーズにどう応えるかは重要な課題であります。

当事業では、100円ショップ業界ナンバーワン企業でありますダイソーのフランチャイジーとして、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えております。

また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況。

- a. 当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。平成17年6月に意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため取締役を削減するとともに(13名から6名に)、執行役員制度(平成17年9月末現在11名:取締役兼務2名を除く)を導入いたしました。なお、当社は社外取締役を選任していません。
- b. 取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

- c. 業務執行に関しては、代表取締役社長の指揮のもと、執行役員に責任と権限を大幅に移管しております。経営会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役並びに執行役員により、原則月1回開催しております。
- d. また、取締役並びに監査役からなる役員会を毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。（平成17年4月から平成17年6月末までは、常務取締役以上の役員並びに監査役からなる「常務会」を毎週開催していましたが、本年6月の経営機構の改革に伴い「役員会」と名称を改めました。）
- e. 経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイスなどは、取締役会などを通して経営にフィードバックさせております。
- f. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成されております。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、役員会にはすべて出席し、客観的立場から取締役を監視できる体制となっております。監査役のモニタリングは、広範な事業の内容にまで及んでおり経営監視は、有効に機能しているものと考えております。社外監査役3名は、弁護士（1名）及び税理士（2名）であり専門的見地から監査を行っております。
- g. また、内部監査部門として社長直轄の検査部が設置されており、内部業務監査を実施しております。
- h. このほかに、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、営業上の諸問題に対する対応を検討しております。
委員会には、連結対象会社をメンバーに加えて、グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。
- i. また、2名の弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。
- j. 会計監査人には、新たに、あずさ監査法人を選任（平成17年6月29日開催の定時株主総会で選任）し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 大橋 弘美
	指定社員 業務執行社員 米沢 顕

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

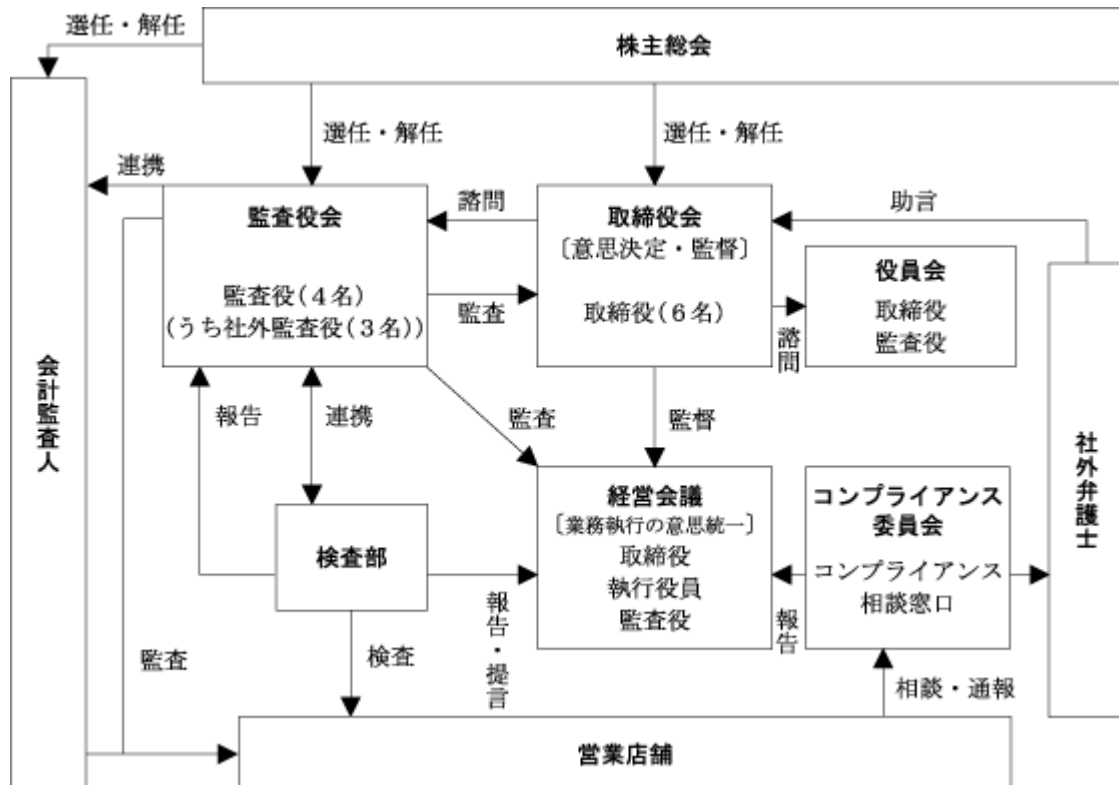
社外監査役については、該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスに向けた最近の取り組み

- a. 当中間期は、取締役会を10回開催しております。
- b. 当中間期は、経営会議を3回開催しております。
- c. 当中間期は、常務会を13回、役員会を10回開催しております。
- d. 当中間期は、コンプライアンス委員会を1回開催しております。

- e. コーポレート・ガバナンスを充実するために、本年6月に経営機構改革を実施するとともに、取締役会の活性化を図るために取締役の人数を13名から6名にいたしました。また、経営と執行の分離を進めるために執行役員制度を導入し、執行役員には責任と権限を大幅に委譲することで、迅速な意思決定と業務執行が行えるようにいたしました。
- f. IR活動の一環として、アナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

《当中間期の概況》(連結ベース)

(単位：百万円)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり中間 純利益(円)
平成17年9月中間期	89,344	6,634	11,249	3,376	51.38
平成16年9月中間期	86,267	6,629	6,810	2,977	45.25
増減額	3,076	5	4,439	399	6.13
伸率(%)	3.6	0.1	65.2	13.4	13.5

(注) 単位未満は切捨表示しております。

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が増加し、個人消費にも改善の動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、原油価格の高騰を要因とする原材料費上昇等の懸念もあり、先行きはまだまだ不透明な部分が残り、個人消費の本格的な回復には、今しばらくの時間がかかる状況が続いております。

小売業界では、消費の選択的傾向は一段と強まり、各市場でのシェア確保のための価格競争が一段と激しくなり、依然として厳しい状況となっております。

このように厳しい状況の中、当企業グループでは、主力事業であります紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、**売上高**は、前年同期に比べ30億76百万円増加し、893億44百万円(伸率3.6%)と6期連続の増収となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、競争力強化のため積極的な出店や移転・建替を行うと共に、他では求められない価値ある商品とサービスを提供する営業活動が実を結び、前年同期に比べ28億3百万円の増収となったことによるものです。

売上総利益は、紳士服販売事業において、営業店におけるハイグレード商品の販売努力などにより売上総利益率が0.2ポイント改善したことが主要因で、486億32百万円(伸率4.0%)となりました。

営業利益は、前年同期に比べ5百万円増加いたしました。

主な要因は、カード事業において、期初にはランゲージ・チャンネル(インターネットを利用した語学学習サービス)のテレビCM集中実施による広告宣伝費によって、営業利益は前年同期比マイナスを見込んでおりましたが、営業貸付金が増加したことなどで、前期並の営業利益を確保することができたことが第一であります。

また、紳士服販売事業において、減価償却費、賃借料及び人件費などの一般管理費が増加いたしました。売上の増加及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収し、前期比1億84百万円増加したことがあげられます。

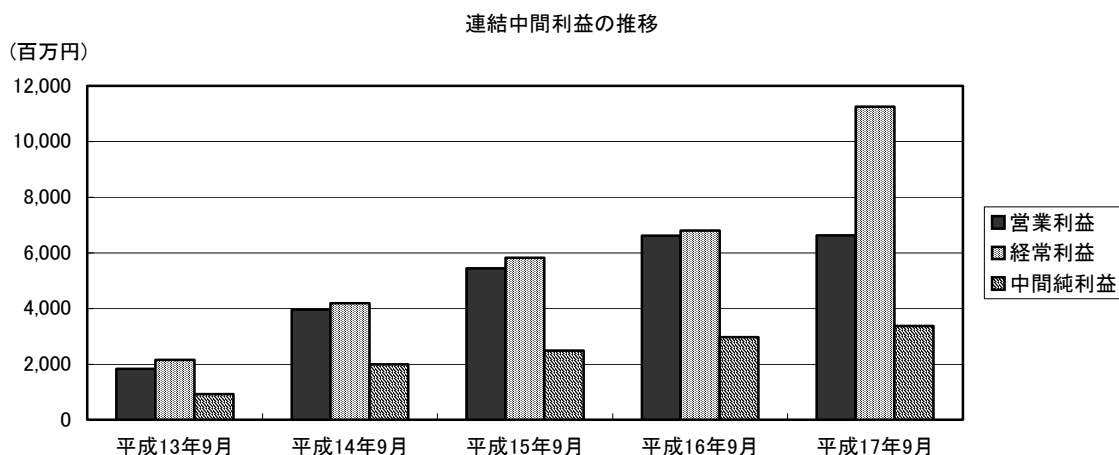
営業外損益では、主なものとして、前期に時価会計を導入いたしました「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」に係るデリバティブ評価益42億83百万円を営業外収益に計上いたしました。

経常利益は、112億49百万円(前年同期比44億39百万円増)となり、**特別損益**では、紳士服販売事業並びに雑貨販売事業において、当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失として38億77百万円を特別損失に計上いたしました。

また、紳士服販売事業並びに雑貨販売事業における店舗の閉鎖、移転・建替、リニューアルなどに伴う固定資産除却損（4億38百万円）及び過年度役員退職慰労引当金として、8億74百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、**中間純利益**は、33億76百万円（前年同期比3億99百万円増）となりました。

〔参考〕



（２）業績の季節的変動について

当社は、事業の性質上、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい季節的変動があり、税引前中間純利益は、低水準となる傾向にあります。

また、上半期における営業活動におけるキャッシュ・フローは上記の要因に加え、以下の要因により、通常マイナスとなります。

下半期の売上に対応する営業支出が翌上半期にずれ込む。

前期における法人税などの支払いが翌上半期になる。

この傾向は、当中間期についても変わりはありません。

2. 当中間期のセグメント別の概況

〈事業別業績〉

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当中間期	前中間期	増減	伸率 (%)	当中間期	前中間期	増減	伸率 (%)
紳士服販売	71,388	68,585	2,803	4.1	4,659	4,474	184	4.1
カード	4,115	3,870	245	6.3	1,204	1,205	0	0.1
商業印刷	4,785	4,241	543	12.8	143	103	39	38.0
雑貨販売	10,657	10,791	134	1.2	357	355	1	0.5
消去又は全社	(1,602)	(1,221)	381		269	489	219	
合計	89,344	86,267	3,076	3.6	6,634	6,629	5	0.1

(注) 単位未満は切捨表示しております。

【紳士服販売事業】

<スーツ事業>

当部門の売上高は、665億42百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、前期に引き続き2着目1,000円などの価格訴求の販促を実施するとともに、サビルロウなどのハイグレード商品の販売も強化いたしました。広告宣伝においては、顧客データを活用した対象層別DMや若者向けCMに松浦亜弥を起用するなどきめ細かなマーケティング戦略を実施いたしました。

さらに、積極的に移転、出店を実施いたしました。当中間期に、10店舗を出店、8店舗を移転いたしました。

また、非効率な3店舗を閉店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、店舗数を着実に増加させることにより「TSC」ブランドが確立され、また、クールビズ効果などもあり、業績は順調に推移いたしました。当中間期に1店舗を出店、シャツ専門店を1店舗閉店いたしました。

ファッション感度の高いセレクトショップ層を対象にした都会型新業態「ユニバーサル・ランゲージ」の路面店を東京新宿に出店いたしました。

この結果、スーツ事業の既存店においては、来店客数は前年同期比0.5%の増加となりましたが、客単価が前年同期比0.7%の減少となり、売上高は、前年同期比0.2%の減少となりました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、24,555円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、スーツの販売着数は、営業努力の結果、過去の上半期最高であります前中間期の1,036千着をさらに上回り、前年同期比0.9%増の1,045千着となりました。

<スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移> (単位：%)

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
売上	100.7	99.7	99.8
客数	100.7	99.1	100.5
客単価	100.0	100.6	99.3

<スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移> (単位：千着、円)

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
販売着数	930	1,036	1,045
平均販売単価	24,890	24,198	24,555

< キャラジャ事業 >

当部門の売上高は、48億46百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置付け、品質を重視しつつ、ブランド、トレンドなどを取り入れた高付加価値商品をタイムリーに、お買い求めいただきやすい価格で提供し、他社との差別化の徹底を図ってまいりました。

店舗面では、当中間期に1店舗出店し、非効率な1店舗を閉店いたしました。

キャラジャ事業につきましては、カジュアル店としての専門性を一層強化する一方で、事業活動を柔軟にかつ機動的に行えるよう分社化を決め、平成17年10月1日付けで当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま株式会社」としてスタートしました。

< キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移 > (単位：%)

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
売 上	95.9	98.0	96.5
客 数	99.6	95.1	96.4
客 単 価	96.3	103.1	100.1

【カード事業】

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目標に事業を展開しております。

「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、当中間期の有効会員数は、290万人となりました。

	平成16年8月31日現在	平成17年2月28日現在	平成17年8月31日現在
有効会員数(万人)	260	276	290
営業貸付金残高(百万円)	44,758	49,410	52,044

この結果、売上高は、41億15百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は、12億4百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、新たな成長基盤として位置付け、その確立に取り組んできましたインターネットを利用した語学学習サービス「Language Channel」（ランゲージ・チャンネル）は、テレビCMを本年7月より開始し、本格的な取組みを開始いたしました。

資金につきましては、親会社であります青山商事（株）からの借入と社債の発行により調達しております。

【商業印刷事業】

印刷・広告業界においては、折込広告が2年連続増加するなど、明るい兆しが見え始めたものの、同業社間の競争は一層強まっております。

このような状況のなか、業績の拡大と競争力の強化を図るため企業体質の改善を進めてまいりました。具体的には、既存取引先への深耕と新規開拓の強化、採算重視の受注、コストの徹底した削減を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、47億85百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は、1億43百万円（前年同期比38.0%増）と増収増益となりました。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界は、積極的な出店とバラエティに富んだ商品開発により市場の拡大を続けておりますが、業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、親会社であります青山商事（株）の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

当中間期に9店舗を出店し、5店舗を閉鎖いたしましたので、平成17年8月末の店舗は131店舗（前中間期末127店舗）となりました。

この結果、売上高は、106億57百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は、3億57百万円（前年同期比0.5%増）と減収増益となりました。

当事業では、親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

3. 通期の見通し

《連結業績見通し》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成18年3月期	201,100	19,700	25,500	10,800	161.32
平成17年3月期	195,968	20,142	20,696	4,650	67.87
伸 率 (%)	2.6	2.2	23.2	132.3	137.7

《単独業績見通し》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成18年3月期	159,000	16,100	22,600	9,800	147.02
平成17年3月期	160,688	16,048	17,247	3,240	47.33
伸 率 (%)	1.1	0.3	31.0	202.4	210.6

既存店売上前年比の前提〔紳士服販売事業〕

(単位：%)

	平成18年3月期		
	上期(実績)	下期(見込)	年度計(見込)
青山商事(株)	99.8	98.0	98.8
C L A	96.5	95.0	95.7
紳士服販売事業計	99.6	97.8	98.6

(注) 1. キャラジャ事業は、平成17年10月1日付けで、当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま(株)」を新設し事業を承継させました。

2. C L A : カジュアルランドあおやま(株)

個人消費の先行きにつきましては、所得・雇用環境が改善しつつあるものの、所得税定率減税の縮小、社会保険料の引き上げなど家計の負担増からの消費減速懸念もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当企業グループは、一段と高まるお客様の商品・サービスに対するご要望にお応えすべく、過去の成功体験にとらわれず、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

【紳士服販売事業】

主力業態であります「洋服の青山」につきましては、低価格なものからハイグレードなものまで幅広く品揃えし、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)を駆使したお客様の定着化戦略を推進するとともに、マーケットシェア拡大を図るため、引き続き既存店のリニューアルと積極的な出店・移転を実施いたします。

「ザ・スーツカンパニー」は、着実な出店を実施するとともに引き続き課題であります地方店のビジネスモデルの確立に注力いたします。また、「ユニバーサル・ランゲージ」の本格的取組に向け下期に2店舗の出店(合計4店舗体制)を実施いたします。

「キャラジャ」につきましては、平成17年10月1日、新設の当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま株式会社」に事業を承継いたしました。今後は独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行い、市場競争力を高めることにより収益力を強化していきます。

こうした取組みにより売上高は1,651億円（前期比2.8%増）を予想しております。

なお、上期に「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」に係るデリバティブ評価益を営業外収益として42億83百万円計上いたしましたが、下期には平成17年9月末の為替レート・日米金利差不変を前提に営業外収益として8億円を見込んでおります。

さらには、これまでの改革への取組みで築いてきたローコスト・高効率運営を押し進めることにより、営業利益、経常利益段階では増益を見込んでおります。

【カード事業】

「AOYAMAカード」の会員数増加に引き続き取組み、営業貸付金も着実な増加を見込んでおります。

カード事業につきましては、安定的な業績推移が見込まれる中、インターネットを使った語学学習サービス「ランゲージ・チャンネル」につきましては、テレビCMを中心に広告宣伝を強化し会員の獲得につとめます。カード会員の増加と営業貸付金の増加で増収となりますが、「ランゲージ・チャンネル」の会員獲得が当初計画を下回る見込みであり、利益面では減益を見込んでおります。

【商業印刷事業】

価格競争の激化、主要取引先であります流通小売業界における販促費の見直しなど依然として厳しい状況にあります。このような環境下、既存取引先への深耕と新規開拓の強化を図るとともに、「より安く、より速く、より良い品質」を追求し、受注の拡大と利益率の改善を図ります。厳しい環境下ではありますが、増収増益を見込んでおります。

【雑貨販売事業】

100円ショップは、グループ企業として親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。

売上高は、新規出店はあるものの閉店、既存店の売上が競争激化等から前年を下回る事などから若干の減収を見込んでおります。営業利益面では、出店に伴う販管費の増加などもあり、減益を見込んでおります。今後は、店舗運営面での経費を徹底して見直し、より一層のローコスト・オペレーションに努めてまいります。

以上により、売上高は2,011億円（前期比2.6%増）、営業利益は197億円（前期比2.2%減）、経常利益は255億円（前期比23.2%増）、当期純利益は108億円（前期比132.3%増）を予想しております。

4. 財政状態

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	6,026	14,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,993	6,150	4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,904	2,609	3,660
換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	77	14,785	6,700
現金及び現金同等物の期末残高	25,008	17,001	31,786

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ147億85百万円減少し、当中間期末には、170億1百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、使用した資金は、60億26百万円（前年同期は29億88百万円の使用）となりました。

税金等調整前中間期純利益60億31百万円、減価償却費29億13百万円、減損会計導入による減損損失38億77百万円、売上債権の減少額38億85百万円等による増加に対し、棚卸資産の増加額24億52百万円、カード事業での営業貸付金の増加額26億34百万円、未払金の減少額47億31百万円（うち、ファクタリング取引等に係る未払金の減少額23億77百万円）、仕入債務の減少額29億11百万円、デリバティブ評価益42億83百万円及び法人税等の支払額65億36百万円等による減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、使用した資金は、61億50百万円（前年同期は29億93百万円の使用）となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店及び業態の変更を含みリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金61億7百万円等に対し、有価証券の売買に伴う獲得資金2億円（純額）等の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、使用した資金は、26億9百万円（前年同期は59億4百万円の獲得）となりました。

配当金の支払額26億25百万円が主な要因であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
株主資本比率(%)	74.9	70.8	71.4	69.4	73.3
時価ベースの株主資本比率(%)	50.7	58.9	57.9	64.7	75.3
債務償還年数(年)		3.5		1.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		20.6		46.5	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年9月期、平成16年9月期並びに平成17年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

・中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1 現金及び預金	20,437		16,087		24,371		
2 受取手形及び売掛金	4,630		4,820		8,706		
3 有価証券	19,900		7,798		14,097		
4 たな卸資産	36,683		39,550		37,098		
5 営業貸付金	44,758		52,044		49,410		
6 その他	18,034		11,759		12,572		
貸倒引当金	620		530		598		
流動資産合計	143,824	50.8	131,532	47.0	145,657	49.6	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	91,436		94,202		96,351		
減価償却累計額	43,817	47,619	43,918	50,284	45,539	50,812	
(2) 機械装置及び運搬具	533		159		152		
減価償却累計額	443	90	102	56	95	56	
(3) 土地		23,557		26,363		25,948	
(4) その他	14,039		13,846		14,644		
減価償却累計額	7,713	6,325	7,609	6,237	7,985	6,658	
有形固定資産合計		77,591		82,941		83,476	
2 無形固定資産		1,138		1,235		1,184	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	8,440		11,506		8,492		
(2) 敷金・保証金	44,641		43,195		43,850		
(3) 役員・従業員に 対する保険積立金	185		187		187		
(4) その他	7,297		9,189		11,118		
貸倒引当金	64		65		43		
投資その他の 資産合計		60,500		64,013		63,605	
固定資産合計		139,231	49.2	148,190	53.0	148,266	50.4
資産合計		283,055	100.0	279,722	100.0	293,924	100.0

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	13,535		14,887		17,777	
2 短期借入金	3,920		3,640		4,280	
3 一年以内償還予定の 社債	20,000					
4 未払金	13,048		14,570		18,842	
5 未払法人税等	2,715		2,802		6,771	
6 賞与引当金	1,076		1,313		1,192	
7 その他	7,697		6,591		11,501	
流動負債合計	61,993	21.9	43,805	15.7	60,366	20.5
固定負債						
1 社債	10,000		10,000		10,000	
2 長期借入金	30		10,475		10,000	
3 退職給付引当金	2,490		2,607		2,560	
4 役員退職慰労引当金	2,148		3,056		2,268	
5 ポイント引当金	2,116		2,395		2,440	
6 その他	790		950		868	
固定負債合計	17,575	6.2	29,483	10.5	28,137	9.6
負債合計	79,569	28.1	73,289	26.2	88,504	30.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,243	0.5	1,333	0.5	1,370	0.5
(資本の部)						
資本金	62,504	22.1	62,504	22.3	62,504	21.3
資本剰余金	62,405	22.0	62,438	22.3	62,411	21.2
利益剰余金	100,618	35.5	102,605	36.7	102,214	34.8
土地再評価差額金	19,563	6.9	19,314	6.9	19,486	6.7
その他有価証券 評価差額金	41	0.0	301	0.1	71	0.0
自己株式	3,764	1.3	3,436	1.2	3,665	1.2
資本合計	202,242	71.4	205,100	73.3	204,049	69.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	283,055	100.0	279,722	100.0	293,924	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		86,267	100.0		89,344	100.0		195,968	100.0
売上原価		39,520	45.8		40,712	45.6		89,961	45.9
売上総利益		46,747	54.2		48,632	54.4		106,007	54.1
販売費及び一般管理費		40,118	46.5		41,998	47.0		85,865	43.8
営業利益		6,629	7.7		6,634	7.4		20,142	10.3
営業外収益									
1 受取利息	146			113			274		
2 受取配当金	5			6			10		
3 不動産賃貸収入	96			135			197		
4 デリバティブ評価益				4,283					
5 その他	165	414	0.5	144	4,684	5.2	395	877	0.4
営業外費用									
1 支払利息	165			40			230		
2 社債発行費償却	59						59		
3 その他	7	232	0.3	27	68	0.1	33	323	0.1
経常利益		6,810	7.9		11,249	12.6		20,696	10.6
特別利益									
1 固定資産売却益	0			27			139		
2 前期損益修正益	0						0		
3 貸倒引当金戻入益	55	56	0.1	27	27	0.0		140	0.1
特別損失									
1 固定資産除却・売却損	586			438			1,421		
2 前期損益修正損				54			33		
3 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	941			874			972		
4 減損損失				3,877					
5 デリバティブ評価損失							9,234		
6 出資金評価損							204		
7 投資有価証券評価損	9						11		
8 その他	5	1,543	1.8	0	5,245	5.9		11,879	6.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,323	6.2		6,031	6.8		8,957	4.6
法人税、住民税 及び事業税	2,371			2,507			8,710		
法人税等調整額	158	2,212	2.5	90	2,597	2.9	4,664	4,046	2.1
少数株主利益		133	0.2		57	0.1		261	0.1
中間(当期)純利益		2,977	3.5		3,376	3.8		4,650	2.4

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		62,370		62,411		62,370
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	34	34	27	27	40	40
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末(期末)残高		62,405		62,438		62,411
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		100,464		102,214		100,464
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	2,977	2,977	3,376	3,376	4,650	4,650
利益剰余金減少高						
1 配当金	2,635		2,625		2,635	
2 役員賞与	187		187		187	
3 土地再評価差額金取崩額		2,822	172	2,985	76	2,899
利益剰余金中間期末(期末)残高		100,618		102,605		102,214

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	5,323	6,031	8,957
2 減価償却費	2,815	2,913	5,995
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	138	50	162
4 賞与引当金の増減額(減少：)	49	121	165
5 退職給付引当金の増減額 (減少：)	63	47	133
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	1,007	787	1,128
7 ポイント引当金の増減額 (減少：)	109	44	432
8 受取利息及び受取配当金	165	120	285
9 支払利息	165	40	230
10 投資有価証券評価損	9	1	9
11 減損損失		3,877	
12 固定資産売却益	0	27	139
13 固定資産除却・売却損	586	389	1,421
14 出資金評価損			204
15 デリバティブ評価損益 (益：)		4,283	9,234
16 売上債権の増減額(増加：)	3,000	3,885	1,075
17 営業貸付金の増減額(増加：)	2,795	2,634	7,447
18 たな卸資産の増減額(増加：)	1,936	2,452	2,351
19 仕入債務の増減額(減少：)	2,137	2,911	6,814
20 未払金の増減額(減少：)	7,997	4,731	2,311
21 未払消費税等の増減額(減少：)	288	362	18
22 役員賞与の支払額	203	206	203
23 その他	688	149	1,862
小計	2,431	420	22,595
24 利息及び配当金の受取額	179	126	302
25 利息の支払額	165	37	319
26 法人税等の支払額	5,434	6,536	7,717
営業活動による キャッシュ・フロー	2,988	6,026	14,860

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
金額	金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	800	6	2,721
2 定期預金の払戻による収入	1,717	3	4,483
3 有価証券の取得による支出	2,900	5,799	9,998
4 有価証券の売却・償還による 収入	7,416	8,599	21,817
5 有形固定資産の取得による支出	8,440	6,107	18,177
6 有形固定資産の売却による収入	6	47	248
7 無形固定資産の取得による支出	157	142	
8 投資有価証券の取得による支出	0	2,600	2
9 投資有価証券の売却による収入		19	
10 出資による支出		113	
11 貸付による支出	1,449	560	2,209
12 貸付金の回収による収入	37	23	69
13 その他	1,578	485	1,991
投資活動による キャッシュ・フロー	2,993	6,150	4,499
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		100	400
2 長期借入れによる収入	580	600	10,000
3 長期借入金の返済による支出	650	665	140
4 社債の発行による収入	10,000		10,000
5 社債の償還による支出			20,000
6 自己株式の取得・売却による 純増減額(減少：)	1,315	256	1,210
7 配当金の支払額	2,635	2,625	2,635
8 少数株主への配当金の支払額	75	75	75
財務活動による キャッシュ・フロー	5,904	2,609	3,660
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	77	14,785	6,700
現金及び現金同等物の期首残高	25,086	31,786	25,086
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	25,008	17,001	31,786

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 (株)青山キャピタル、(株)アスコン、(株)青五、ブルーリバーズ(株)
 非連結子会社 4社 青山洋服股份有限公司、上海青山服装有限公司、沖縄サクトシステム(株)、
 アスコン商事(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 社
 持分法適用関連会社 社
 持分法非適用非連結子会社 4社 青山洋服股份有限公司、上海青山服装有限公司、
 沖縄サクトシステム(株)、アスコン商事(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(株)青山キャピタル
 (株)青五

いずれも中間決算日 8月31日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの: 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産 商品: 主として個別法による原価法

製品、仕掛品: 個別法による原価法

原材料: 移動平均法による原価法

貯蔵品: 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年~39年、50年

その他 3年~20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
- 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。
- ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を過去の利用実績率に基づき、計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | | |
|-------------|---------|----------|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理 | |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| | 金利スワップ | 変動金利借入等 |
| | 為替予約等 | 外貨建金銭債務等 |
- ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が 3,877 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 232 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ 232 百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 495 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 495 百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
51,974	51,630	53,620

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
広告宣伝費	6,051	6,396	15,577
ポイント関連費用	1,097	782	2,428
給料手当	9,425	9,822	20,350
貸倒引当金繰入額		18	14
賞与引当金繰入額	1,020	1,313	1,136
退職給付費用	150	157	308
役員退職慰労引当金繰入額	77	83	166
賃借料	8,984	9,470	18,304
減価償却費	2,757	2,846	5,872

3. 固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
建物及び構築物		25	120
土地			18
工具器具備品	0	1	0
計	0	27	139

4. 固定資産除却・売却損の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	364	321	934
機械装置及び運搬具	0		24
工具器具備品	74	50	187
敷金・保証金	141	18	263
撤去費用等	4	49	10
計	586	438	1,421

5. 減損損失

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕									
	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="625 445 1035 763"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>神奈川県横浜市他、合計 88 物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産（閉鎖店）</td> <td>建物及び構築物、器具備品等</td> <td>大阪府大阪市他、合計 25 物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,877 百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物 2,858 百万円、構築物 572 百万円、器具備品 396 百万円、土地 49 百万円、その他 0 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は土地については、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計 88 物件	賃貸用資産（閉鎖店）	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計 25 物件	
用途	種類	場所									
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	神奈川県横浜市他、合計 88 物件									
賃貸用資産（閉鎖店）	建物及び構築物、器具備品等	大阪府大阪市他、合計 25 物件									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
預金及び預金勘定	20,437	16,087	24,371
預入期間が3か月を超える 定期預金	928	86	83
取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)	5,499	999	7,498
現金及び現金同等物	25,008	17,001	31,786

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
取得価額相当額	6,341	5,777	6,752
減価償却累計額相当額	3,203	2,859	3,598
中間期末(期末)残高 相当額	3,138	2,917	3,154

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 年以内	867	781	825
1 年超	2,271	2,136	2,328
合 計	3,138	2,917	3,154

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
支払リース料	490	451	1,019
減価償却費相当額	490	451	1,019

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券 社債	15,100	15,192	92
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2)その他有価証券 株式	125	195	70

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー 無担保社債	11,298 300
計	11,598
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	382

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券 社債	10,479	10,564	85
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2)その他有価証券 株式	2,726	3,231	504

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	1,114
(2)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー 社債	3,499 599
計	4,098
(3)その他有価証券 非上場株式	381

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券 社債	8,499	8,582	83
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(2)その他有価証券 株式	126	245	119

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー 無担保社債	12,097 300
計	12,397
(2)その他有価証券 非上場株式	382

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	76,172	66,241	4,951	4,283

(注)(1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	82,198	72,267	9,464	9,464

(注)(1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,585	3,870	3,020	10,791	86,267		86,267
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			1,221		1,221	(1,221)	
計	68,585	3,870	4,241	10,791	87,488	(1,221)	86,267
営業費用	64,110	2,664	4,138	10,435	81,349	(1,710)	79,638
営業利益	4,474	1,205	103	355	6,139	489	6,629

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,388	4,115	3,182	10,657	89,344		89,344
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			1,602		1,602	(1,602)	
計	71,388	4,115	4,785	10,657	90,947	(1,602)	89,344
営業費用	66,729	2,910	4,642	10,299	84,582	(1,872)	82,710
営業利益	4,659	1,204	143	357	6,364	269	6,634

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	160,688	7,732	6,232	21,315	195,968		195,968
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			3,061		3,061	(3,061)	
計	160,688	7,732	9,294	21,315	199,030	(3,061)	195,968
営業費用	144,595	5,504	8,900	20,711	179,711	(3,885)	175,826
営業利益	16,092	2,228	393	603	19,318	823	20,142

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）当中間連結会計期間（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）当中間連結会計期間（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 3,084 円 29 銭	1株当たり純資産額 3,117 円 68 銭	1株当たり純資産額 3,105 円 97 銭
1株当たり中間純利益 45 円 25 銭	1株当たり中間純利益 51 円 38 銭	1株当たり当期純利益 67 円 87 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45 円 13 銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 51 円 28 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 67 円 72 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	2,977 百万円	3,376 百万円	4,650 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	187 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円)	(百万円)	(187 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,977 百万円	3,376 百万円	4,462 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,791,875 株	65,723,216 株	65,758,946 株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	百万円	百万円	百万円
普通株式増加数	184,248 株	128,540 株	145,857 株
(うち新株予約権)	(184,248 株)	(128,540 株)	(145,857 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 14,140 個) 普通株式 1,414,000 株		平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 13,710 個) 普通株式 1,371,000 株

.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
商業印刷事業	3,007	3,200	6,229

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
商業印刷事業	3,033	2,852	6,661

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.販売実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
紳士服販売事業	68,585	71,388	160,688
(うちキャラジャ)	(5,285)	(4,838)	(11,724)
カード事業	3,870	4,115	7,732
商業印刷事業	3,020	3,182	6,232
雑貨販売事業	10,791	10,657	21,315
合 計	86,267	89,344	195,968

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。